

### 第3章 絡み合うリスクと子どもへの影響： 婚前妊娠、若年出産、離婚

#### 1 問題提起

かつて、10代における出産は、さほど珍しいことではなかった。1930年の全出生において、母親が15-19歳の割合は5.4%である（国立社会保障・人口問題研究所2014）。しかし、晩婚化・晩産化が進展する中、この割合は大きく減少し、近年においては、2002年の1.9%をピークに、2012年には1.2%となっている（国立社会保障・人口問題研究所2014）。しかし、絶対数は少ないとはいえ、10代の子供によって生まれた子どもとその母親は、特異な状況に置かれていると言ってもよいであろう。若くして親となることは、精神的・経済的にも苦勞を伴うと考えられるが、一方で、体力の面においては充実しており、また、母親の親—子どもの祖父母—も比較的若く支援が期待できるなど、一概に「悪い」とは言えないかも知れない。しかしながら、10代、すなわち自分自身が未成年である「子ども」の時期に母親となった場合は、学業の断念や労働市場での非正規化など、さまざまな不利が発生することが想像できる。

10代の子供と密接な関係にあるのが、婚前妊娠である。日本における10代の子供の8割は、婚前妊娠である（厚生労働省2010）。婚前妊娠は多くの場合は、計画性のない妊娠・出産と考えられ、出産後の母親の養育に影響することも考えられる。また、婚前妊娠の多くがいわゆる「できちゃった婚」として結婚に繋がるため、早まった結婚といった結婚の意思決定にも影響し、その後の結婚生活に支障をきたす可能性もある。実際に、婚姻前妊娠し、子どもの父親と結婚したとしても、ゆくゆくは離婚する確率が高く、子どもの5歳時点で約8割がひとり親世帯の経験があると推計されている（岩澤・三田2008）。

また、10代の子供と関連するもう一つのリスクが、母子世帯化である。「できちゃった婚」でないにしても、10代の子供と結婚は、20代、30代における結婚に比べて不安定である可能性がある。不安定な結婚が解消したのちは、母子世帯となるが、日本における母子世帯の貧困率は50%を超え、深刻な経済問題に直面するリスクは高い（阿部2011）。貧困に育つ子どもは、学力や健康などさまざまな面において逆境に置かれている（阿部2008ほか）。

このような絡み合ったリスク要因が若年出産にあることを勘案すると、若年出産によって生まれた子どものウェルビーイングについては、特別の関心を払うべきである。実際に、若年出産は、身体的児童虐待の予測要因となることも報告されており（周2013）、若年出産によって生まれた子どもたちがどのような状況にあり、何がその要因となっているのかについては詳しい分析が必要であろう。

本稿は、労働政策研究・研究機構が行った「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」の第1回（2011年実施）と第2回調査（2012年実施）（JILPT2012）を

用いて、母親が10代の出産を若年出産と定義し、若年出産と婚前妊娠、そして母子世帯であることが子どもに与える影響の分析を行うものである。本調査は、母子世帯を多くサンプリングしており、通常のこの規模の調査に比べて、10代出産のサンプル数が多い。また、母親の学歴や初職からの就労状況、子どもの成績や健康など子どものウェルビーイングを表すデータも含まれており、本調査データを用いることにより、若年出産、婚前妊娠、母子世帯化の密接な関係を解きほぐし、何が子どもに悪影響を及ぼすのかを明らかにすることが期待できる。

## 2 先行研究

### (1) 若年母親の置かれた状況についての分析

先に述べたように、若年出産や10代妊娠 (teen pregnancy) に関する学術的分析は、さほど多くはないものの、いくつかの蓄積が存在する。一番多くの蓄積は、産婦人科学会、助産学、保健衛生など医学に属する分野からであり、うち多くは医療機関などにおける臨床事例を分析している (小川・安達・恵美須 2006)。若年出産に至った要因また出産後の母子の状況についての論文については、平岡 (2004) が、自身の医院における10代妊婦の事例から、10代の分娩が、ひとり親世帯の母親に有意に高いこと、また、入院助成制度利用者には若年分娩者が有意に多いことを示している。10代で出産をする母親は、子どもが生まれる前から、おそらくその出身家庭においても、経済的に不利な状況に置かれていることが推測される。また、出産後の状況については、2001-2002年度に東京都社会福祉協議会保育部会調査研究委員会が「10代で出産した母親の子育てと子育て支援に関する調査報告書」がある (東京都社会福祉協議会 2003)。本報告書は、都内の公私立保育園に通う10代で出産した若年母親の112名に対する調査をもとに執筆されている。これを用いて、森田は、10代で出産した母親の子育て家庭で子の父親が不在となる人が半数であるとした (森田 2004)。また、周 (2012) は、本稿のデータと同じ「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2011」を用いて、10代出産の母親の貧困率が46.2%、生活保護受給率が3.6%と母親全体 (13.0%、0.8%) に比べ有意に高い数値であることを示している。すなわち、10代で出産をした母親は、そもそも社会経済階層が相対的に低い家庭の出自であることのみでなく、出産後にも、母子世帯となる確率が高く、貧困に陥りやすいことが推測される。

### (2) 若年出産と子どもへの影響についての分析

若年出産の子どもへの影響を扱った分析を行っているのが、窪田 (2012) と坂本 (2009) である。両者は、子どもの教育年数を被説明変数、21歳以下の出産と定義した「若年出産」を説明変数として分析を行っている。この二つの分析は、本稿の問題関心にも近いので、詳しく説明する。

坂本 (2009) は「消費生活に関するパネル調査」を用いて、若年出産および親との死別経

験が子供の学歴、初職、健康および子ども自身の若年出産に与える影響を分析している。このような推計においては、若年出産を経験した世帯や、親が早くに他界した世帯においては、そもそも経済状況が悪かったり、親自身の選好として学歴を重視しない等の理由によるセレクション・バイアスが生じる。そのバイアスに対応するために、坂本（2009）は、Propensity Score Matching（傾向スコア・マッチング、PSM）法を用いている。PSM法は、Treatment（この場合、若年出産および親との死別経験）に影響している観察可能な属性を探し、傾向スコアをはじき出し、傾向スコアが近いもの同士の間で、Treatment 群とコントロール群を比較する方法である。ここで傾向スコアをはじき出すために用いられ、若年出産に有意に影響したとされた変数は、親（ここでは父親のみ）の出生世代（コホート）と父親の学歴であった。すなわち、坂本（2009）では、親のコホートと父親の学歴という変数を用いて、若年出産のリスクを高め、かつ、子どもに影響する（かも知れない）要因を把握しようとしている。これを用いて、Treatment の子どもへの影響を見た結果、親との死別経験がある人は、経験がない人に比べて、大学卒業確率が低いという結果を得ている。しかし、初職が非正規雇用となる確率については有意な結果が出ておらず、また、身体的・精神的苦痛尺度への影響は母子世帯にのみ認められた。若年出産については、若年出産で生まれた子どもは、そうでない子どもに比べ、大学卒業確率、就学年数ともに負の影響が有意となっており、初職が非正規雇用となる確率、子ども自身が若年出産する確率については正の影響が有意となっている。

窪田（2012）は、大阪大学 COE プログラム「アンケートと実験による行動マクロ動学」による『本調査』（2009年）および『親子調査』（2006年）を用いて、子どもの教育年数を被説明変数、母親の若年出産を説明変数とするいくつかのモデルを推計している。一つ目のモデルでは、親の15歳の頃の（主観的評価による）生活水準（窪田はこれを「恒常的経済水準」と呼んでいる）をコントロールした OLS 推計であり、15歳時点での低生活水準は、子どもの教育年数にマイナスに影響するとともに、15歳時点で低生活水準の母親が若年出産すると、その影響がますます大きくなることが示された。また、15歳時点での生活水準が高い母親の若年出産は子どもの教育年数には影響を与えないという推計結果であった。二つ目のモデルでは、出産に関する意思決定や子どもの教育水準といった母親の選好をコントロールするために、母親の出産年齢の平均を代理変数として投入したモデルである。これを投入すると、若年出産の影響は統計的に有意でなくなっている。三つ目のモデルは、兄弟間の教育年数の違いに着目し、Fixed Effect モデルで若年出産のみの影響を推計したものであり、ここでは若年出産の係数は統計的に有意となっていない。窪田（2012）は、これらのモデルを若年出産の定義を20歳以下から25歳以下に変更したり、子どもの出生年を限った推計も行っており、若年出産と母親の（15歳時点での）低生活水準であることの交差項は、23歳以上の出産も若年出産に含めると統計的に有意でなくなること、また、この交差項の影響は1960年生まれ以降の子どもにより強く表れることを示している。

### 3 データ

本稿で用いるデータは、労働政策研究・研修機構「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」第1回（2011年）および第2回（2012年）である。本調査は、日本全国から無作為抽出された地区の住民基本台帳から無作為抽出された18歳未満の子どものいる世帯4,000世帯を対象としている。本調査においては、母子世帯の情報を得ることを目的としているため、世帯内の親が1人である世帯を、世帯内に存在する親が2人いる世帯よりも多く抽出している<sup>1</sup>。抽出率の差をコントロールするために、ウェイトをつけて集計している。調査対象世帯数は、第1回、第2回ともに、ふたり親世帯2,000世帯と、ひとり親世帯2,000世帯である。回収数は、ふたり親世帯（1,222票、1,219票）、ひとり親世帯（996票、982票）であった。

本稿の分析として用いられた標本は、回答者が男性であるサンプル、出産年齢が判定できないサンプルを除いた第1回2,021票、第2回1,957票、計3,978票である。

本稿では、第1子の実子<sup>2</sup>の出産年齢が20歳未満である母親を「若年母親」と定義している。ただし、第1回調査では、子どもが実子であるかどうかのデータがないため、子どもが結婚相手の連れ子である可能性もある。そこで、親と子の年齢の差が15歳未満の場合は、実子でない可能性が高いとして除外し、差が15～19歳である場合には若年母親と判断した。なお、ここで定義される「若年母親」とは、初産時の年齢が20歳未満であった母親を指しており、現年齢が20歳未満であることを指しているわけではないことを付け加えておく。

用いられたサンプル3,978ケースのうち、上記の定義で、若年母親であると判断されるケースは194ケース存在する。若年母親は、母子世帯の母親サンプルでは8%、ふたり親世帯のサンプルでは3%の割合で出現している（第3-1図表）。初産年齢の分布を世帯類型別にみると（第3-2図表）、ひとり親サンプルは、ふたり親サンプルに比べ、初産年齢が19歳以下である率が高いとともに、20-24歳である率も突出して高く（33.2%）、25-29歳、30-34歳の率は低くなっている。これを、全国統計における2012年度に生まれた第1子<sup>3</sup>の出産の母親年齢と比較すると、ひとり親サンプル、ふたり親サンプル共に30-34歳以上の出産が少なく、第一子<sup>4</sup>の出産は、若い母親にサンプルが偏っている。

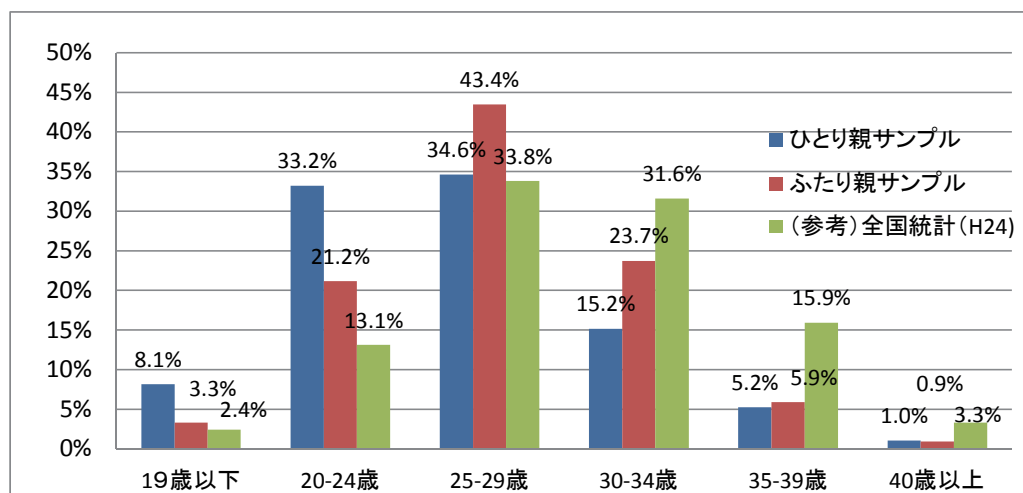
<sup>1</sup> しかしながら、住民基本台帳からは親の婚姻状況の情報を得ることができないため、世帯の親が1人の場合においても、片親が単身赴任で住民票を他地域に移している世帯などが含まれている可能性がある。

<sup>2</sup> 本調査では、出産年齢を直接に訊いていないため、子どもの年齢と親の年齢の差から親となった時の年齢を推測した。

第 3-1 図表 若年母親の出現率（サンプル別）

第1回+第2回 HH	若年母親		非若年母親		計	
ひとり親サンプル	104	8%	1158	92%	1262	32%
ふたり親サンプル	90	3%	2626	97%	2716	68%
計	194	5%	3784	95%	3978	100%
			$\chi^2 = 45.092$	$p\text{値} = <.0001$		

第 3-2 図表 初産年齢の分布



出所：全国統計は、厚生労働省（2014）「平成 24（2012）年人口動態統計（確定数）の概況」表 4、母親の年齢、第 1 子。

#### 4 若年出産に至るまでの環境

##### （1）若年母親の出身家庭状況

まず、若年母親を生み出す家庭環境を見ていこう。第 3-3 図表は、第 1 子の出産年齢別（19 歳以下＝若年母親、20-24 歳、25 歳以上）に、成人前の逆境を経験した割合を示したものである。「両親が離婚した」と回答した若年母親は、39.0%と約 4 割となっており、25 歳以上の母親の 10.4%に比べ大幅に多い。20-24 歳の出産年齢の母親も、若年母親ほどではないものの、高い率で両親の離婚を経験している。この差は統計的に有意である。「親から暴力を振るわれたことがある」という割合も、初産年齢が低いほど高い割合で経験しており、若年母親では 10.9%と約 1 割となっている。「成人する前に親が生活保護を受けていた」「成人する前に父親が亡くなった」についても、同様の傾向が見られるが、これらは統計的に有意ではない。

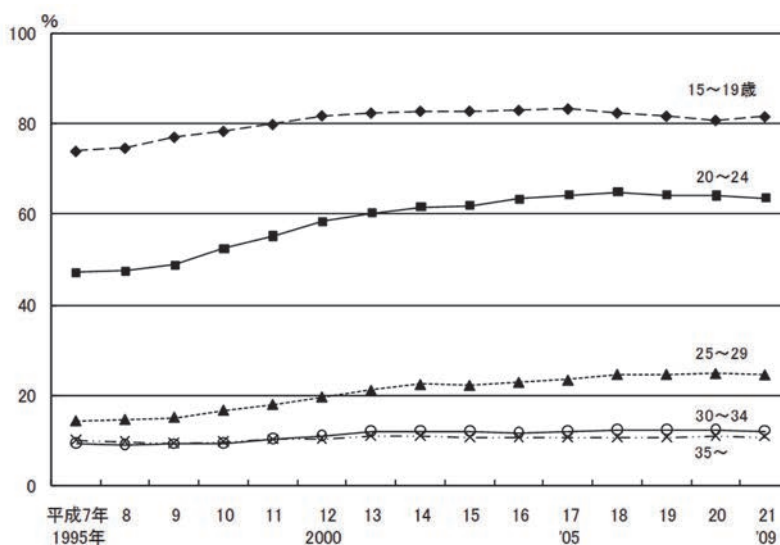
第 3-3 図表 成人前の逆境：出産年齢（第 1 子）別、サンプル別

	Weighted		
	19歳以下	20-24歳	25歳以上
両親が離婚した	39.0%	15.5%	10.4%
成人する前に親が生活保護を受けていた	4.7%	2.4%	1.5%
成人する前に母親が亡くなった	1.5%	2.0%	1.6%
成人する前に父親が亡くなった	6.2%	4.7%	4.3%
親から暴力を振るわれたことがある	10.9%	7.7%	5.9%

## (2) 婚前妊娠出産（できちゃった婚による出産）

次に、出産と結婚の時期的な関係を見る。着目するのは、婚前妊娠の割合である。まず、日本における婚前妊娠の動向を公的統計から確かめてみよう。婚前妊娠（いわゆる「できちゃった婚」による出産）は、急速に増加しており、平成 21（2009）年には、嫡出第 1 子出産に占める割合が 25.3%と、4 分の 1 を占めている（厚生労働省 2010）。15～19 歳の母親に限ると、この割合は 8 割以上となっており、20～24 歳でも 6 割と、年齢の若い母親の出産の過半数が婚前妊娠によるものである（Ibid.）。この割合は、母親の年齢と密接な関連があり、25～29 歳になると 2 割強、30～34 歳であると約 1 割と 25 歳以下に比べて大きく減少している（第 3-4 図表）。本稿においては、先行研究（鎌田 2006、岩澤 2008）に倣って、「婚前妊娠による出産」を、結婚年月から 7 か月以内に発生した出産と定義した。この定義を用いて、本データにおける婚前妊娠が初産に占める割合を見ると、19 歳以下ではひとり親サンプルでは 59.6%、ふたり親サンプルでは 63.3%であった。両サンプル共に、20～24 歳、25～29 歳と婚前妊娠の割合が減っており、この傾向は全国統計と同じであるが、全体的に全国統計よりも婚前妊娠の割合が低くなっている。これは、用いられた定義の違い等によるものと考えられる。

第 3-4 図表 母の年齢階級別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第 1 子出生に占める割合



出所：厚生労働省（2010）

第3-5 図表 現在の婚姻状況：出産年齢別（第1子）

第1子が婚前妊娠 出産	初産の年齢					
	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上
婚前妊娠	61.2%	41.3%	17.4%	11.1%	10.3%	6.6%
非婚前妊娠	38.8%	58.7%	82.6%	88.9%	89.7%	93.4%

## 5 若年出産後の環境

### （1）現在の婚姻状況

次に、現時点における婚姻状況と出産年齢の関係を見てみよう。第3-6 図表は、初産の年齢階層別に見た現在の婚姻状況である。最も大きな違いは、離婚・別居の割合である。初産が19歳以下（＝若年母親）の母親は6割（62.8%）が離婚・別居であり、有配偶であるのは3割弱（29.5%）である。「離婚・別居」の割合は、初産の年齢が20-24歳の母親では46.0%、25-29歳の母親では25.7%と減少する。若年母親は、未婚である割合も他の年齢層よりも多くなっている<sup>3</sup>。本稿で用いたデータでは、ひとり親世帯をオーバー・サンプリングしており、母子世帯では若年母親の割合が多いため、当然の結果と言えるが、それを考慮しても、若年母親が非若年母親に比べて無配偶（離婚・別居、未婚）が多いのは明らかである。

第3-6 図表 現在の婚姻状況：初産年齢別

女性のみ marstat	初産の年齢						計
	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
未婚	4.0%	1.6%	1.4%	1.6%	3.4%	4.9%	1.8%
有配偶	36.4%	58.3%	76.9%	77.7%	72.7%	66.9%	70.3%
離婚・別居	56.8%	38.0%	19.3%	19.0%	19.0%	24.5%	25.6%
死別	2.8%	2.1%	2.4%	1.7%	4.9%	3.8%	2.3%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### （2）学歴

若年母親の特徴として特異なのが学歴である。第3-7 図表は、出産（初産）年齢別に最終学歴を集計したものである。若年母親の36.5%が中卒であり、20-24歳に出産した母親の7.7%、25-29歳に出産した母親の2.7%と、若年母親の低学歴は群を抜いて高い。これは、もちろん、妊娠というイベントが高校進学や高校卒業に大きい負の影響を及ぼすということがあるが、それだけでなく、そもそも高校に進学しなかった女性または高校中退した女性が早くに結婚や妊娠をするという逆の因果関係も作用していよう。

<sup>3</sup> 40歳以上の初産の母親においても、「離婚・別居」が若干多く、「未婚」が多くなっているものの、40歳以上のサンプル数は35と少ないため統計的に有意な差はない。

第3-7 図表 学歴：初産年齢別

女性のみ 学歴	初産の年齢						計
	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
中学校	36.5%	7.7%	2.7%	2.1%	1.4%	5.0%	5.3%
高等学校	48.2%	51.7%	35.3%	30.2%	33.9%	28.0%	38.5%
専修学校・各種学校	3.8%	16.1%	13.7%	16.5%	16.0%	20.1%	14.7%
短大・高等専門学校	2.7%	14.6%	27.0%	28.5%	22.6%	14.2%	22.7%
大学・大学院	1.8%	5.2%	18.2%	20.8%	22.5%	26.0%	15.0%
その他	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	3.3%	0.2%
無回答	6.6%	4.2%	3.0%	1.9%	3.8%	3.3%	3.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (3) 就労状況

若年出産とそれに関連する低学歴は、母親の就労状況に影響すると考えられる。そこで、初産の年齢別に現在の母親の就労状況を集計したものが第3-8 図表である。まず、就労状況を見ると、若年母親の69.4%は就労しており、20-24歳の就労率73.2%と大差はない。しかし、「していない(求職中)」の割合を見ると、若年母親では10.4%と他の年齢層に比べて高い率となっている。若年母親の中には、就労したくてもできていない状況にある者も他の初産年齢層の母親に比べると多いと考えられる。一方、「していない(求職活動もしていない)」とした割合は、初産の年齢があがるほど高くなる傾向がある。母親の就労状況は、子どもの年齢や母親本人の年齢と深い関係があると考えられるが、それらの他にも、初産年齢というもう一つの関連要素がある可能性がある。これについては、重回帰分析等によって、これらの関連要素の影響を独自に検出することをしなければわからない。

第3-8 図表 就労状況：初産年齢別

女性のみ 学歴	初産の年齢						計
	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
していない(求職活動もしていない)	19.5%	19.7%	23.3%	30.5%	30.4%	31.2%	24.3%
していない(求職中)	10.4%	5.9%	6.7%	5.7%	5.6%	5.3%	6.5%
している	69.4%	73.2%	69.8%	63.0%	63.5%	63.6%	68.6%
無回答	0.7%	1.1%	0.2%	0.7%	0.6%	0.0%	0.6%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

女性のみ 学歴	初産の年齢						計
	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
正社員・正規職員	27.0%	29.2%	31.8%	41.4%	38.8%	37.0%	33.3%
嘱託・契約社員	7.1%	6.1%	7.5%	6.7%	8.1%	6.1%	7.0%
派遣社員	4.0%	2.5%	2.1%	3.3%	3.3%	0.0%	2.6%
パート・アルバイト	55.1%	52.2%	46.2%	37.1%	34.9%	29.6%	45.5%
自営業(手伝い含む)	5.4%	7.1%	9.7%	9.7%	12.3%	27.3%	9.2%
日雇い・内職・その他	1.4%	1.7%	2.3%	1.4%	2.7%	0.0%	1.9%
無回答	0.0%	1.2%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



就労している者の中での就労形態を見ると、「正社員・正規職員」の割合は、初産年齢が高いほどおおむね高くなっており、逆に、「パート・アルバイト」の割合は、初産年齢が高いほど低くなっている。19歳以下の若年母親においては、55.1%と過半数が「パート・アルバイト」、7.1%が「嘱託・契約」、4.0%が「派遣」であり、合わせて約7割となっている。

## 6 若年母親の子どもの状況

最後に、子どもの状況を比べてみよう。第3-9図表は、子ども単位で見た若年母親をもつ子どもと、そうでない子どもの比較である。なお、母親が若年母親であるか否かは、初産における母親の年齢で判定しているため、2人目以降の子どもについては、母親が若年母親であっても、自分自身が生まれた時に母親は若年（20歳未満）でなかった場合がある。そこで、自分の出生時に母親が若年であった場合を若年母親（本人時）（young\_par2）、母親が初産の時若年であった場合を若年母親（初産時）（young\_par）と名付け、それぞれ別の集計をしている。当然のことだが、前者のケースはすべて後者のケースに含まれる。子ども数で見ると、全子どもサンプル数8,073のうち、自分の出生時に母親が若年であったのは222ケース、母親が初産の時若年であったのは441ケースであった。

第3-9図表 子ども単位のサンプル数

母親の初産時 (young_par)	若年	非若年	不詳
全サンプル	441 (5%)	7,381 (91%)	251 (3%)
ひとり親サンプル	206 (9%)	2,039 (87%)	93 (4%)
ふたり親サンプル	235 (4%)	5,342 (93%)	158 (3%)
自分の出生時 (young_par2)			
全サンプル	222 (3%)	7,504 (93%)	347 (4%)
ひとり親サンプル	121 (5%)	2,085 (89%)	132 (6%)
ふたり親サンプル	101 (2%)	5,419 (95%)	215 (4%)

注：％は四捨五入のため100%とならない場合がある。

第3-10図表は、若年母親（初産時）、若年母親（本人時）、現在の母親の婚姻状況（無配偶である場合は母子世帯、有配偶の場合はふたり親世帯とする）、母親の初産が婚前妊娠であったか否か別に、子どもの状況を見たものである。これを見ると、子どもの健康状況、成績、不登校について、若年母親（初産時）、若年母親（本人時）、母子世帯、婚前妊娠に密接な関連があることがわかる。健康状態については、母親の初産が20歳未満であった場合には「軽い持病あり」が8.2%、自分の出産の時に母親が20歳未満であった場合には9.5%、母子世帯である場合には9.0%、婚前妊娠である場合は8.3%となっており、全児童サンプルの場合に比べ高い割合となっている。成績については、若年母親（初産時）、若年母親（本人時）、母子世帯、婚前妊娠の子どもについては、そうでない母親の子どもに比べて、「成績良好」が少なく、「やや遅れている」「かなり遅れている」が多くなっている。すべての場合において、

統計的に有意な差となっている。不登校についても、若年母親（初産時）、若年母親（本人時）、母子世帯の子どもにおいて、「不登校経験あり（現在は登校）」と「現在不登校中」が高くなっているが、婚前妊娠の子どもについては統計的に有意な差がなかった。

第3-10 図表 若年出産（初産時、本人時）、現在の婚姻状況、初産の婚前妊娠別：  
子どもの状況

	母親の初産年齢		自分の出生の時の 母親の年齢		現在の母親の婚姻状況		母親の初産が婚前妊娠	
	20歳以上	20歳未満	20歳以上	20歳未満	無配偶	有配偶	でない	であった
子どもの健康状況(Q26)	***		***		***		**	
おおむね良好	92.0%	87.8%	92.0%	85.1%	93.6%	88.3%	92.1%	89.9%
軽い持病あり	6.3%	8.2%	6.2%	9.5%	5.0%	9.0%	6.0%	8.3%
重病・難病あり	0.6%	1.4%	0.6%	1.4%	0.5%	0.8%	0.6%	0.9%
障害あり	0.7%	1.1%	0.7%	1.8%	0.4%	1.2%	0.8%	0.7%
子どもの成績(Q26)	***		***		***		***	
成績良好	16.7%	6.2%	16.4%	6.1%	18.6%	12.7%	15.9%	17.8%
まあまあ良好	29.4%	26.7%	29.4%	28.2%	31.6%	25.3%	29.9%	25.2%
普通	39.9%	42.8%	40.0%	40.5%	39.7%	40.4%	40.5%	36.5%
やや遅れている	8.4%	14.8%	8.4%	19.1%	6.5%	12.8%	8.2%	12.3%
かなり遅れている	4.3%	7.0%	4.5%	3.8%	2.5%	7.1%	4.3%	5.7%
子どもの不登校(Q26)	***		***		***		n.s.	
不登校経験なし	92.6%	84.4%	92.3%	82.4%	95.2%	86.6%	92.3%	90.2%
不登校経験有(現在は登校している)	4.1%	7.0%	4.3%	6.9%	2.2%	7.9%	4.3%	5.1%
現在不登校中	0.9%	3.7%	1.0%	3.8%	0.4%	2.3%	1.1%	1.0%
わからない	0.2%	1.6%	0.2%	2.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.3%

第3-11 図表 若年母親の子どものうち自分の出産時に母親が20歳未満であった  
子どもとそうでない子どもの比較

	母親の初産年齢	
	自分の出生の 時に20歳未満	自分の出生の 時は20歳以上
サンプル数	222	217
子どもの健康状況(Q26)	X	
おおむね良好	85.1%	90.3%
軽い持病あり	9.5%	6.9%
重病・難病あり	1.4%	1.4%
障害あり	1.8%	0.5%
無回答	2.3%	0.9%
子どもの成績(Q26)	X	
成績良好	6.1%	6.3%
まあまあ良好	28.2%	25.0%
普通	40.5%	45.5%
やや遅れている	19.1%	9.8%
かなり遅れている	3.8%	10.7%
無回答	2.3%	2.7%
子どもの不登校(Q26)	X	
不登校経験なし	82.4%	86.6%
不登校経験有(現在は登校)	6.9%	7.1%
現在不登校中	3.8%	3.6%
わからない	2.3%	0.9%

注：\*\*\*p 値<0.01、\*\*p 値<0.05、\*p 値<0.10、×P>0.10（統計的有意ではない）

次に、初産時に若年であった母親を持つ子どもの中で、自分の出生時に母親が若年であった子どもと、自分が出生の時には母親が20歳以上であった子どもを比較したところ(第3-11図表)、子どもの健康、成績、不登校のすべてにおいて、クロス表からは統計的に有意な差は見られなかった。

## 7 仮説とモデル

### (1) 先行研究の整理

窪田(2012)が論じるように、若年出産が子どもに影響を与える経路は複数あり、それらを整理して検討する必要がある。一つの大きな分類方法は、若年出産自体に起因する経路と、そもそも母親を若年出産に追い込むさまざまな社会経済状況に起因する経路の違いに着目する方法である。窪田(2012)は、前者を「直接的影響」、後者を「間接的影響」と呼んでいる。貧困研究においては、後者の経路は古くからのトピックであり、貧困下で育ったことによる自己肯定感の低下、出身家庭の機能不全による「新しい家庭」への憧憬など、貧困世帯に育つことが若年出産へのリスクを高めると考えられる。これは、周(2012)や平岡(2004)による、10代出産の母親の出身家庭の社会経済階層が低いという結果にも裏付けられている。坂本(2009)のPSM法による推計と、窪田(2012)の母親の選好をコントロールした推計は、基本的にこの二つの経路を分離するために行われている。変数としては、坂本(2009)は、親のコホートおよび父親の学歴をコントロールしており、窪田(2012)は、母親の社会経済階層を表す変数として「(母親が)15歳時点での主観的生活水準」と、母親の選好を表す変数として「母親の出産年齢の平均値」をコントロールしている。坂本(2009)と窪田(2012)において、異なる結果が出たことは興味深い。一方で、親の学歴や15歳時点での主観的生活水準は、それ自体が直接、若年出産を引き起こすリスク要因とは考えにくい。むしろ、親の学歴や主観的生活水準が示す「低社会階層」にしばしば発生するリスク要因、例えば、児童虐待や両親の離婚などによって、子どもが早い時期から実家から独立(離家)したり、自分自身の家庭を築きたいといった願望をもつようになるなど、「低社会階層」と「若年出産」の間を結ぶ経路が存在すると考えられ、これらをより入念にみる必要がある。

第 3-12 図表 若年出産の影響の経路

直接的影響		間接的影響
一時的影響	永続的影響	
若くして出産・育児することによる親の心身的な未熟さ等からの影響	母親の人的資本の蓄積の機会喪失による影響	母子世帯となることによる影響
【検証方法】 Fixed Effect モデルによる兄弟間(母親が若年で生まれた子とその後に同じ母親から生まれた子)の差異の分析		若年出産する意思決定や母親の置かれた状況(出身家庭の環境)に起因する影響
【検証方法】 PSM 法や、母親の選好等をコントロールした推計により若年出産の直接的影響と間接的影響を分離する方法		

出所：窪田（2012）を元に筆者作成・追加。

## （２）仮説

そこで、本稿では以下の3点を視点に含めて分析を行う。一つは、直接的影響の永続的影響の経路として、母子世帯となることをリスク要因として加える。先に見たように、若年出産した母親の大多数は、出産時点では結婚していても、その後離婚している。ひとり親世帯の貧困率は50%を超え（厚生労働省 2009）、母子世帯の母親と若年母親は同じような不利を抱えていることが観察されている（阿部 2011）<sup>4</sup>。だとすれば、若年出産の影響として推計値に現れる子どもへの影響は、実は、母子世帯となったことによる影響であり、若年出産による影響ではない可能性もある。坂本（2009）は、ひとり親世帯に育つことの分析を行っているが、死別世帯のみを扱っており、母子世帯の大半を占める離別世帯は扱っていない。また、第3-6図表で見たように、出産年齢と母子世帯となる確率の高い相関があるが、この二つの事項をそれぞれ独立に分析しているため、若年出産に起因する「真の要因」としての母子世帯化は着目すべき事項であろう。

二つ目は、若年出産と深く関連がある婚前妊娠への着目である。若年出産の8割（本データにおいては6割）が婚前妊娠によるものであり、のちの母子世帯化（離婚）への影響も踏まえると、問題であるのは、「若くに出産したこと＝若年出産」ではなく、「意図せずまたは無計画に出産したこと（＝婚前妊娠）」である可能性がある。この二つのオーバーラップは大きいので、本稿では「若年出産」と「婚前妊娠による出産」をそれぞれ別に説明変数としたモデルにより、その係数を比較する。

三つ目は、直接的影響と間接的影響を区別するために用いられる母親の社会経済階層を表す変数として、より具体的に出自家庭における養育環境の不利を表す変数を用いる。具体的

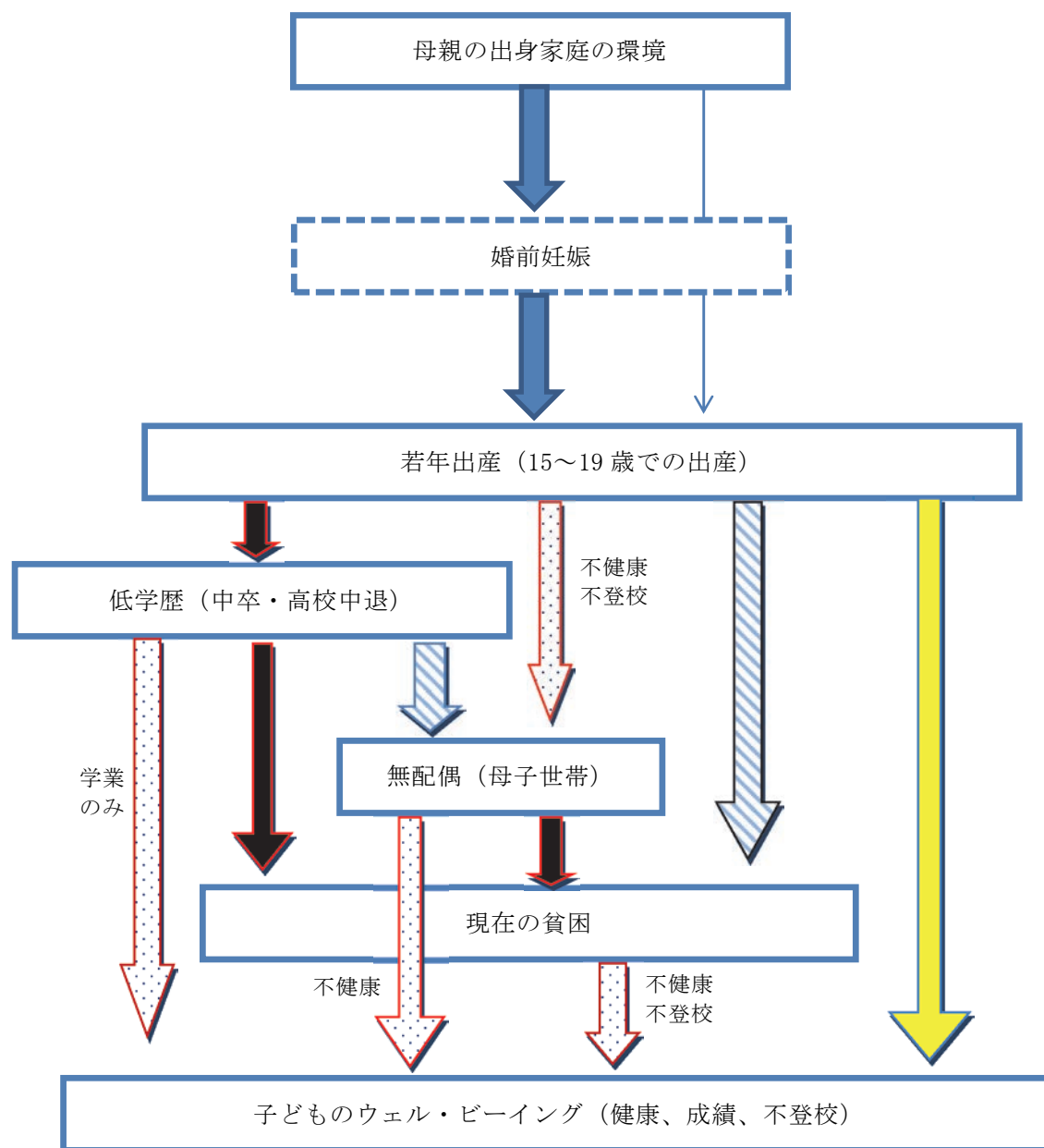
<sup>4</sup> 日本の母子世帯が直面するさまざまな困難については赤石（2014）を参照のこと。

には、「両親の離婚」「成人する前の生活保護受給」「母親との死別（父子世帯化）」「父親との死別（母子世帯化）」「親からの暴力（児童虐待）」である。坂本（2009）や窪田（2012）では、父親の学歴や15歳時点での主観的生活水準を用いているが、若年出産の意思決定につながるのはただ単なる経済状況のみならず、出自家庭の機能不全といった著しい養育環境の劣悪さがあることが推測され、ここで挙げた出自家庭の養育環境を表す変数のほうが適している可能性がある。

### （3）モデル

本稿が用いるモデルは、直接的経路と間接的経路の影響を同時、かつ、recursiveに推計する recursive な Multi-variate Probit 手法（Oshio, et al. 2013）である。この手法は、（母親の子ども期においての）劣悪な養育環境による若年母親となるリスクの上昇、そして若年母親になったことによる、低学歴や母子世帯化（無配偶化）のリスクの上昇、さらに、低学歴や母子世帯であることによる貧困のリスクの上昇、貧困となることによる子どもへの影響といった複数の要因の連鎖による影響と同時に、母親の出身家庭の環境が若年出産と同時に低学歴となる確率を上昇させる影響、また、若年母親であること自体の子どもへの影響という間接的な経路も想定し、同時に推計するものである。第3-13図表は、モデルの概念図である。

第 3-13 図表 モデル



出所：Oshio *et al.* (2013) を基に筆者加筆・修正。

推計式は以下の通り：

$$\text{若年出産 (または婚前妊娠)} \leftarrow \text{成人前の家庭環境} \quad X_i = \beta_1 F_i + \mu_1 \quad ①$$

$$\text{低学歴} \leftarrow \text{若年出産 (婚前妊娠)} \quad E_i = \alpha_2 X_i + \beta_2 X_2 + \mu_2 \quad ②$$

$$\text{無配偶} \leftarrow \text{若年出産 (婚前妊娠)、低学歴} \quad S_i = \alpha_3 X_i + \alpha_3 E_i + \beta_3 X_3 + \mu_3 \quad ③$$

$$\text{低所得} \leftarrow \text{若年出産 (婚前妊娠)、低学歴、無配偶}$$

$$P_i = \alpha_4 X_i + \alpha_4 E_i + \alpha_4 S_i + X_4 \beta_4 + \mu_4 \quad ④$$

$$\text{子どもの状況} \leftarrow \text{若年出産 (婚前妊娠)、低学歴、無配偶、貧困}$$

$$C_i = \alpha_5 X_i + \alpha_5 E_i + \alpha_5 S_i + \alpha_5 P_i + X_5 \beta_5 + \mu_5 \quad ⑤$$

$X_i$ = 母親  $i$  の初産年齢が 15～19 歳の場合に 1、そうでない時に 0 となるダミー変数  
(または)

$X_i$ = 母親  $i$  の初産が結婚年月から 7 か月以内に発生した場合に 1、そうでない時に 0 となるダミー変数

$F_i$ = 母親  $i$  の成人前の家庭環境

$E_i$ = 母親  $i$  が低学歴 (中卒、高校中退) の場合に 1、そうでない場合に 0 となるダミー変数

$S_i$ = 母親  $i$  が現在無配偶の場合に 1、そうでない場合に 0 となるダミー変数

$P_i$ = 母親  $i$  が現在貧困 (低所得) の場合に 1、そうでない場合に 0 となるダミー変数

$C_i$ = 子ども  $i$  の状況 (低学歴 (中卒、高校中退)、健康状況が悪い、不登校の場合に 1、そうでない場合に 0 となるダミー変数)

$\beta$  = その他のコントロール変数 (母親  $i$  の出身家庭の状況 (親の離婚、親の死亡、児童虐待経験)、母親の現年齢、子どもの年齢、子どもの性別)

一つ目の式 (①) では、若年出産となるリスクを推計する。説明変数として、成人前の逆境的な家庭環境 (成人前に両親が離婚、母親が死亡、父親が死亡、生活保護を受給、児童虐待の経験) を用いる。②式では、若年出産が低学歴 (中卒または高校中退) のリスクに与える影響、③式では無配偶となるリスクに与える影響を推計する。①式で用いた生育期の逆境は、低学歴や無配偶となるリスクにも影響すると考えられるため、コントロール変数として②式と③式にも投入されている。説明変数は、②式では、①式で推計する若年出産、③式ではそれに加えて②式で推計される低学歴である。④式は、これらの要因が低所得となるリスクについて推計し、⑤式では、低所得も含め、これらのリスク要因が子どものウェルビーイングに与える影響を推計する。

すなわち、本モデルでは、若年出産は、低学歴となるリスクを高め、低学歴と若年出産はそれぞれ無配偶 (母子世帯となること) を誘発し、それらが貧困を引き起こし、現在の低所得は現在の生活困難を引き起こす。また、それぞれの段階の変数はその後の変数にも独立して影響すると仮定している。このような複合的な経路による影響は、貧困の形成過程をよりよく描写していると考えられる。

モデル 2 においては、若年出産を婚前妊娠による出産に置き換え、同様のモデルを推計する。

第3-14 図表 子どもベースの基本属性

	n	%	weighted %		n	%	weighted %
若年/非若年(*)				子どもの性別			
若年母親	441	5.5%	5.0%	男児	4,173	51.7%	51.7%
非若年母親	7,381	91.4%	91.7%	女児	3,900	48.3%	48.3%
不明	251	3.1%	3.2%	子どもの健康			
出生時の母親年齢(*2)				おおむね良好	7,388	91.5%	91.9%
20歳未満	222	2.7%	2.5%	軽い持病あり	520	6.4%	6.1%
20歳以上	7,504	93.0%	93.4%	重病・難病あり	55	0.7%	0.6%
不明	347	4.3%	4.2%	障害あり(*3)	60	0.7%	0.8%
世帯類型 HH		0.0%		無回答	50	0.6%	0.6%
二親世帯	5,735	71.0%	80.0%	子どもと同居			
母子世帯	2,338	29.0%	20.0%	同居	7,425	92.0%	92.4%
親の離婚				別居	436	5.4%	5.2%
あり	1,075	13.3%	12.8%	無回答	212	2.6%	2.4%
なし	6,998	86.7%	87.2%	子どもの成績			
成人前の生活保護				成績良好	787	9.7%	10.1%
あり	169	2.1%	2.0%	まあまあ良好	1,435	17.8%	17.9%
なし	7,904	97.9%	98.0%	普通	2,001	24.8%	24.3%
成人前に母親死亡				やや遅れている	454	5.6%	5.3%
あり	156	1.9%	1.9%	かなり遅れている	217	2.7%	2.4%
なし	7,917	98.1%	98.2%	欠損(*4)	3,105	38.5%	39.2%
成人前に父親死亡				無回答	74	0.9%	0.9%
あり	374	4.6%	4.6%	子どもの不登校			
なし	7,699	95.4%	95.4%	経験なし	4,548	56.3%	56.0%
親から暴力をふるわれていた				経験あり(現在登校)	227	2.8%	2.6%
あり	553	6.8%	6.5%	現在不登校	56	0.7%	0.6%
なし	7,520	93.2%	93.5%	わからない	13	0.2%	0.1%
子どもが婚前妊娠				欠損(*4)	3,105	38.5%	39.2%
婚前妊娠	1,013	12.5%	12.0%	無回答	124	1.5%	1.5%
非婚前妊娠	6,731	83.4%	84.0%	サンプルサイズ	8,073	100.0%	
不明	329	4.1%	3.9%				

(\*)若年母親＝母親の最初の出産が20歳未満であった時に1、そうでない時は0。

(\*2)この子どもの出産時点において母親が20歳未満であった時に1、そうでない時に0。

(\*3)第2回調査のみにこの選択肢あり。

(\*4)この質問は小中高生のみ。他は欠損。

分析に用いたのは、母親が回答した4,137票(ふたり親世帯2,812票、母子世帯1,325票)から得られた子ども8,073人分のデータである。基本属性は以下の通り(第3-14図表)。被説明変数は、子どものウェルビーイングを表す指標として、①子どもの不健康(子どもの健康について「1 おおむね良好」「2 軽い持病あり」「3 重病・難病あり」「4 障害あり」の選択肢で2,3または4を選んだ場合に1、1の場合に0、それ以外は欠損)、②子どもの成績不振(「1 成績良好」「2 まあまあ良好」「3 普通」「4 やや遅れている」「5 かなり遅れている」の選択肢の中で、4または5の選択肢の場合は1、1、2、3の選択肢の場合は0。それ以外は欠損)、③子どもの不登校(「1 不登校経験なし」「2 不登校経験有(現在は登校している)」「3 現在不登校中」「4 わからない」の選択肢で、2と3を選択した場合に1、1の場合に0。それ以外は欠損)、の3つを用いた。①の場合は、分析を全子どもサンプル、②と③の場合は、調査票



は小中高生のみにはしか回答を求めているので、分析サンプルは小中高生の子どもとした。

## 8 結果

第3-15-1図表～第3-15-3図表に結果を示す。モデル1は、子どもの状況( $C_i$ )を、子どもの不健康、モデル2は子どもの学業不振、モデル3は子どもの不登校と設定し、それぞれ着目する説明変数を若年出産(初産時)と婚前妊娠としたモデルを二つ推計している。

一つ目の①式の推計結果を見ると、 $X_i$ を若年出産とした場合においては、成人までに親が離婚したことが正で有意となっており、親の離婚が若年出産の要因となっている可能性が示唆される。ただし、親の離婚の時期については、成人前としかわかっておらず、若年出産の時期との前後関係がわからないので、因果関係とまでは本分析からは結論づけられない。 $X_i$ が婚前妊娠の場合は、「成人までに母親が死亡」がすべてのモデルで正で有意になっており、「成人までに父親が死亡」もモデル1では正で有意である。

②式の低学歴となるリスクの推計では、すべてのモデルにおいて、若年出産の変数の係数は、大きく正となっており統計的に有意である。すなわち、若年出産は、低学歴となるリスクを上昇させると言えるであろう。しかし、婚前妊娠はどのモデルにおいても有意となっておらず、ここでの直接的な影響はないと考えられる。その他の変数では、親の離婚と母親の死亡、虐待経験が、正で有意となっており、これらの要因が若年出産や婚前妊娠のリスクを高めるといふほかにも、直接的に低学歴となるリスクに悪影響を与えていることがわかる。

無配偶となるリスクの推計(③式)においては、若年出産の係数はすべて正で有意となっており、婚前妊娠の係数もモデル2を除いて正で有意となっている。係数は、若年出産のほうが、婚前妊娠よりも大きく、どちらも無配偶となるリスクを高めるものの、若年出産のほうがその影響は大きいとみられる。また、低学歴の係数もすべて正で有意となっており、その値も、モデル1の若年妊娠を除けば、すべてのモデルで若年出産や婚前妊娠の係数よりも大きい。また、親の離婚や虐待経験の係数も依然として有意であり、これらが若年出産や婚前妊娠、低学歴のリスクを高めることによる間接的な影響のみならず、直接的に無配偶となるリスクも高めていることがわかる。

貧困の推計(④式)においては、若年出産の係数も、婚前妊娠の係数も、モデルごとに異なる結果となっており、統一された結論を引き出すことは難しい。しかしながら、低学歴、無配偶は、正の影響がconsistentに検証されており、若年出産や婚前妊娠が低学歴や無配偶を通して貧困となるリスクに与えていることを確認できる。

第3-15-1 図表 リカーシブなプロビット分析の結果（モデル1）

モデル1 子どもの不健康(badkenko=1) 説明変数=若年出産			モデル 1 子どもの不健康(badkenko=1) 説明変数=婚前妊娠		
	Coef.	Std.Err.		Coef.	Std.Err.
<b>若年出産(young_par)</b>			<b>婚前妊娠</b>		
成人までに親が離婚	0.593	0.073 ***	成人までに親が離婚	0.050	0.062
成人までに親が生保	-0.015	0.202	成人までに親が生保	0.128	0.147
成人までに父親死亡	0.099	0.141	成人までに父親死亡	0.214	0.095 **
成人までに母親死亡	-0.304	0.328	成人までに母親死亡	0.391	0.152 **
成人までに虐待経験	0.061	0.117	成人までに虐待経験	0.118	0.084
年齢	-0.077	0.005 ***	年齢	-0.046	0.003 ***
切片	1.10638	0.1864 ***	切片	0.646999	0.1318
<b>低学歴(中卒)</b>			<b>低学歴(中卒)</b>		
若年出産	1.035	0.187 ***	婚前妊娠	0.210	0.166
成人までに親が離婚	0.618	0.076 ***	成人までに親が離婚	0.692	0.070 ***
成人までに親が生保	0.153	0.179	成人までに親が生保	0.180	0.170
成人までに父親死亡	0.232	0.130 *	成人までに父親死亡	0.217	0.126 *
成人までに母親死亡	0.545	0.200 ***	成人までに母親死亡	0.446	0.196 **
成人までに虐待経験	0.301	0.105 ***	成人までに虐待経験	0.335	0.100 ***
年齢	-0.033	0.005 ***	年齢	-0.047	0.005 ***
切片	-0.759	0.216 ***	切片	-0.096	0.200
<b>無配偶</b>			<b>無配偶</b>		
若年出産	0.624	0.122 ***	婚前妊娠	0.294	0.102 ***
低学歴(中卒)	0.473	0.121 ***	低学歴(中卒)	0.683	0.118 ***
成人までに親が離婚	0.275	0.054 ***	成人までに親が離婚	0.309	0.053 ***
成人までに虐待経験	0.345	0.070 ***	成人までに虐待経験	0.339	0.070 ***
年齢	0.015	0.003 **	年齢	0.015	0.003 ***
切片	-1.229	0.121	切片	-1.212	0.125 ***
<b>貧困</b>			<b>貧困</b>		
若年出産	0.121	0.148 X	婚前妊娠	0.258	0.123 **
中卒	0.515	0.141 ***	中卒	0.503	0.138 ***
無配偶	1.295	0.133 ***	無配偶	1.147	0.138 ***
年齢	-0.015	0.004 ***	年齢	-0.013	0.004 ***
切片	-1.022	0.149 ***	切片	-1.077	0.153 ***
<b>子どもの健康(悪)</b>			<b>子どもの健康(悪)</b>		
若年出産	0.174	0.165 X	婚前妊娠	0.026	0.138 X
低学歴	-0.017	0.168 X	低学歴	0.353	0.162 **
無配偶	0.097	0.162 X	無配偶	0.164	0.146 X
貧困	0.271	0.142 *	貧困	0.472	0.145 ***
子どもの性別	0.233	0.051 ***	子どもの性別	0.228	0.051 ***
子どもの年齢	-0.004	0.004 X	子どもの年齢	-0.003	0.004 X
切片	-1.657	0.075 ***	切片	-1.715	0.074 ***

注：\*\*\*p 値&lt;0.01、\*\*p 値&lt;0.05、\*p 値&lt;0.10、×P&gt;0.10（統計的有意ではない）

第3-15-2 図表 リカーシブなプロビット分析の結果（モデル2）

モデル2 子どもの成績不振 (badgrade=1) 説明変数=若年出産			モデル2 子どもの成績不振 (badgrade=1) 説明変数=婚前妊娠		
	Coef.	Std.Err.		Coef.	Std.Err.
<b>若年出産</b>			<b>婚前妊娠</b>		
成人までに親が離婚	0.644	0.102 ***	成人までに親が離婚	0.038	0.083 X
成人までに親が生保	-0.109	0.294	成人までに親が生保	-0.001	0.207 X
成人までに父親死亡	0.222	0.192	成人までに父親死亡	0.171	0.126 X
成人までに母親死亡	-0.585	0.463	成人までに母親死亡	0.338	0.189 *
成人までに虐待経験	0.172	0.149	成人までに虐待経験	0.128	0.106 X
年齢	-0.144	0.010 ***	年齢	-0.089	0.006 ***
切片	3.61882	0.362511	切片	2.37183	0.229032
<b>低学歴(中卒)</b>			<b>低学歴(中卒)</b>		
若年出産	1.361	0.198 ***	婚前妊娠	0.240	0.196 X
成人までに親が離婚	0.593	0.100 ***	成人までに親が離婚	0.695	0.093 ***
成人までに親が生保	-0.014	0.259	成人までに親が生保	-0.032	0.244
成人までに父親死亡	0.008	0.187	成人までに父親死亡	0.010	0.183
成人までに母親死亡	0.658	0.226 ***	成人までに母親死亡	0.498	0.226 **
成人までに虐待経験	0.479	0.125 ***	成人までに虐待経験	0.485	0.119 ***
年齢	-0.024	0.008 ***	年齢	-0.054	0.008 ***
切片	-1.103	0.346 ***	切片	0.192	0.336
<b>無配偶</b>			<b>無配偶</b>		
若年出産	0.531	0.151 ***	婚前妊娠	0.127	0.127 X
低学歴(中卒)	0.581	0.161 ***	低学歴(中卒)	0.993	0.154 ***
成人までに親が離婚	0.302	0.070 ***	成人までに親が離婚	0.309	0.069 ***
成人までに虐待経験	0.289	0.088 ***	成人までに虐待経験	0.282	0.087 ***
年齢	-0.013	0.004 ***	年齢	-0.015	0.005 ***
切片	0.039	0.186	切片	0.073	0.205
<b>貧困</b>			<b>貧困</b>		
若年出産	-0.318	0.184 *	婚前妊娠	0.037	0.160 X
中卒	0.683	0.180 ***	中卒	0.582	0.185 ***
無配偶	1.436	0.164 ***	無配偶	1.382	0.159 ***
年齢	-0.017	0.006 ***	年齢	-0.014	0.006 **
切片	-0.966	0.247 ***	切片	-1.094	0.276 ***
<b>子どもの成績(悪)</b>			<b>子どもの成績(悪)</b>		
若年出産	0.012	0.179 X	婚前妊娠	0.148	0.146 X
低学歴	0.403	0.185 **	低学歴	0.362	0.182 *
無配偶	0.449	0.163 ***	無配偶	0.529	0.154 ***
貧困	0.101	0.151 X	貧困	0.266	0.148 *
子どもの性別	0.308	0.056 ***	子どもの性別	0.306	0.056 ***
子どもの年齢	0.042	0.009 ***	子どもの年齢	0.043	0.009 ***
切片	-2.068	0.131 **	切片	-2.147	0.132 ***

注：\*\*\*p 値&lt;0.01、\*\*p 値&lt;0.05、\*p 値&lt;0.10、×P&gt;0.10（統計的有意ではない）

第3-15-3 図表 リカーシブなプロビット分析の結果（モデル3）

モデル3 子どもが不登校 (futoko2=1) 説明変数=若年出産			モデル3 子どもが不登校 (futoko2=1) 説明変数=婚前妊娠		
	Coef.	Std.Err.		Coef.	Std.Err.
<b>若年出産</b>			<b>婚前妊娠</b>		
成人までに親が離婚	0.608	0.098 ***	成人までに親が離婚	0.030	0.081 X
成人までに親が生保	-0.077	0.285	成人までに親が生保	-0.018	0.206 X
成人までに父親死亡	0.140	0.187	成人までに父親死亡	0.178	0.121 X
成人までに母親死亡	-0.576	0.440	成人までに母親死亡	0.319	0.182 *
成人までに虐待経験	0.200	0.141	成人までに虐待経験	0.105	0.104 X
年齢	-0.130	0.009 ***	年齢	-0.081	0.005 ***
切片	3.1312	0.3306 ***	切片	2.0798	0.216082 ***
<b>低学歴(中卒)</b>			<b>低学歴(中卒)</b>		
若年出産	1.513	0.210 ***	婚前妊娠	0.295	0.213 X
成人までに親が離婚	0.591	0.098 ***	成人までに親が離婚	0.695	0.090 ***
成人までに親が生保	-0.050	0.256	成人までに親が生保	-0.049	0.241 X
成人までに父親死亡	0.066	0.174	成人までに父親死亡	0.047	0.172 X
成人までに母親死亡	0.609	0.222 ***	成人までに母親死亡	0.480	0.223 **
成人までに虐待経験	0.433	0.123 ***	成人までに虐待経験	0.476	0.115 ***
年齢	-0.018	0.008 **	年齢	-0.046	0.008 ***
切片	-1.354	0.335 ***	切片	-0.109	0.322 X
<b>無配偶</b>			<b>無配偶</b>		
若年出産	0.375	0.153 **	婚前妊娠	0.328	0.124 ***
低学歴(中卒)	0.643	0.158 ***	低学歴(中卒)	0.812	0.155 ***
成人までに親が離婚	0.274	0.068 ***	成人までに親が離婚	0.294	0.068 ***
成人までに虐待経験	0.272	0.086 ***	成人までに虐待経験	0.277	0.086 ***
年齢	-0.010	0.004 **	年齢	-0.007	0.005 X
切片	-0.110	0.182	切片	-0.284	0.198 X
<b>貧困</b>			<b>貧困</b>		
若年出産	-0.002	0.182 X	婚前妊娠	0.415	0.158 ***
中卒	0.409	0.184 **	中卒	0.616	0.184 ***
無配偶	1.523	0.153 ***	無配偶	1.323	0.172 ***
年齢	-0.018	0.005 ***	年齢	-0.011	0.006 **
切片	-0.970	0.241 ***	切片	-1.235	0.255 ***
<b>子どもの不登校</b>			<b>子どもの不登校</b>		
若年出産	-0.241	0.279 X	婚前妊娠	-0.372	0.200 *
低学歴	0.421	0.223 *	低学歴	0.652	0.232 ***
無配偶	0.192	0.260 X	無配偶	0.669	0.226 ***
貧困	0.273	0.213 X	貧困	0.164	0.219 X
子どもの性別	-0.060	0.074 X	子どもの性別	-0.062	0.073 X
子どもの年齢	0.054	0.011 ***	子どもの年齢	0.054	0.011 ***
切片	-2.521	0.201 ***	切片	-2.630	0.179 ***

注：\*\*\*p 値<0.01、\*\*p 値<0.05、\*p 値<0.10、×P>0.10（統計的有意ではない）

最後の子どものウェルビーイング（⑤式）については、モデル3の婚前妊娠の場合のみ、かろうじて10%で統計的に有意な結果となっているものの、その他のモデルにおいては、若年出産も婚前妊娠も有意ではない。すなわち、本分析の結果からは、若年出産や婚前妊娠が、直接的に子どものウェルビーイングに影響を与えているとは言えない。むしろ、子どものウ

エルビーイングに影響していると示唆されるのは、母親の低学歴や、無配偶、そして、それらに引き起こされる貧困である。これらの係数は、すべてのモデルではないものの、おおむね、正で有意となっている。

## 9 まとめ

本稿では、10代で出産した母親とその子どものウェルビーイングについて、JILPT「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2011」を用いて分析を行った。本稿から明らかとなったことは、以下にまとめられる。

まず、10代（15～19歳）で出産（若年出産）した母親は、現時点（調査時点）において無配偶である率が非常に高く、その殆どが夫と離別している。これは、出産年齢が若いほど婚前妊娠による出産が多く、また、婚前妊娠した母親がその後離婚にいたる率が高いという先行研究（森田 2004、岩澤・三田 2008）とも一致する結果である。

次に、若年出産した母親は、そうでない母子世帯の母親に比べても、学歴が著しく低く（中卒が多い）、就労状況も求職中が多いなど厳しい状況にある。その背景には、若年出産の陰には、母親の生育環境（出自家庭の状況）に、児童虐待や親の離婚、親の死亡といった逆境的な要素が多く含まれていることが考えられる。若年母親は、そうでない母親に比べても、成人前に両親が離婚した率や、児童虐待を受けた率、成人前に生活保護を受けた経験がある率、成人前に父親が死亡した率が高くなっている。これらの複合的な逆境の要素は、若年出産で生まれた子ども、および、その後の子どもに影響を与えている可能性がある。

このような複合的な因果関係を考慮したモデルを用いて、若年出産の子どものウェルビーイング（学業不振、不健康、不登校）に与える影響の経路を推計した。その結果、若年出産は、低学歴となるリスク、無配偶となるリスクにそれぞれ大きい影響を与え、それらが低所得となるリスクを高め、この三つの要素（低学歴、無配偶、低所得）による複合的な影響が子どものウェルビーイングを悪化させていることがわかった。若年出産そのものによる直接的な子どものウェルビーイングへの影響は観察できず、初産時に若年出産した母親の子どものウェルビーイングがそうでない子どもに比べて低いのは、母親の低学歴、無配偶といった若年出産の間接的な影響によるところが大きい。

婚前妊娠については、婚前妊娠の子どものウェルビーイングへの直接的な影響は見られず、この点は若年出産と同じである。しかし、婚前妊娠が低学歴となるリスクに与える影響は確認できず、また、無配偶となるリスクに対する影響も限定的である。すなわち、婚前妊娠が子どものウェルビーイングに与える影響は直接的なものも、間接的なものも大きいとは言えず、それよりも、（婚前妊娠を要因とするのではない）母親の低学歴や無配偶がより大きい問題であると言える。

最後に、今後の課題を挙げておきたい。若年出産の直接的影響には、一時的影響と永続的影響があり、この二つを分離するためには、同じ母親から生まれながらも片方が母親が若年

の時生まれ、もう片方がそうでない場合の差を分析する Fixed effect model による分析が有効であるが、本稿ではそれを行ってはいない。窪田（2012）はこれを試みており、一時的影響は認められておらず、本稿で用いているデータにおいても、クロス表においては両者に統計的に有意な差は見られていないが、このことをより詳細なモデルで確認する必要がある、今後の課題としたい。

## 参考文献

- 赤石千枝子（2014）『ひとり親世帯』岩波書店。
- 阿部彩（2008）『子どもの貧困』岩波書店。
- 阿部彩（2011）「相対的貧困率の推移～2007年から2010年～」男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会 女性と経済 WG 第8回（2011.12.20.）資料3。  
[http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/kihon\\_eikyuu/jyosei/08/giji.html](http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/kihon_eikyuu/jyosei/08/giji.html)
- 岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』64(4), pp.14-34.
- 岩澤美穂・三田房美（2008）「21世紀出生児縦断調査にみる母子ひとり親家族の発生事情」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（横断調査）に関する総合的分析システムの開発研究平成19年度総括研究報告書』p.165-188.
- 小川久貴子・安達久美子・恵美須文枝（2006）「10代妊婦に関する研究内容の分析と今後の課題—1990年から2005年の国内文献の調査から—」『日本助産学会誌』20(2):50-63.
- 小川久貴子・恵美須文枝・安達久美子（2009）「若年妊婦のストレスフルライフイベントにおける対処法略パターンとその変化」*The Journal of Japan Academy of Health Science* 12(2): 77-90.
- 鎌田健司（2006）「婚前妊娠に関する社会経済要因の分析」『経済学研究論集』第24号, p.45-63.
- 窪田康平（2012）「母親の若年出産が子供の教育水準に与える影響—出産年齢が本当に問題なのか」『日本労働研究雑誌』No.620, pp.58-77.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2014）『人口統計資料週 2014』国立社会保障・人口問題研究所
- 厚生労働省（2009）「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料 2009.11.13.
- 厚生労働省（2010）「平成22年度「出生に関する統計」の概況 人口動態統計特殊報告」.
- 厚生労働省（2011）『平成22年人口動態統計』中巻
- 坂本和靖（2009）「親の行動・家庭環境がその後の子どもの成長に与える影響」『季刊家計経済研究』第83号, pp.58-77.
- 周燕飛（2012）「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」—世帯類型

- 別にみた「子育て」、「就業」と「貧困問題」－」独立行政法人労働政策研究・研修機構、  
発表資料 <http://www.jil.go.jp/press/documents/20120229.pdf> access 2012/09/07) .
- 平岡友良 (2004) 「当院における若年妊娠・分娩について」『思春期学』, 22(1), 143-148.
- 社会福祉法人東京都社会福祉協議会保育部会調査研究委員会「10代で出産した母親の子育て  
と子育て支援に関する調査報告書」平成 13-14 年度.
- 森田明美 (2004) 「10代で出産した母親たちの子育て－実態調査から学ぶこと－」『月刊福祉』  
4: 42-45.
- 労働政策研究・研修機構 (2012) 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する  
調査 (「第 1 回子育て世帯全国調査」)』 JILPT 調査シリーズ No.95.  
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2012/095.htm>
- Takashi Oshio, Maki Umeda, and Norito Kawakami (2013), “Childhood adversity and adulthood  
subjective well-being: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*).